

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
百万円		百万円	
流動資産 48,393		流動負債 50,714	
現金預手	15,093	支払手形	198
受取掛金	253	買掛金	12,064
売掛金	18,330	短期借入金	32,048
商品及び製品	6,137	一年内返済予定長期借入金	1,980
材料及び貯蔵品	224	一年内返済予定社債	2,000
前渡費用	2,482	未払金	1,331
前払費	161	未払消費税	181
繰延税金資産	197	未払法人税等	55
短期貸付	5,648	未払消費税	183
その他の流動資産	98	賞与引当金	479
貸倒引当金	234	その他の流動負債	193
固定資産 30,649		固定負債 4,249	
有形固定資産	10,848	長期借入金	2,810
建物	4,959	長期預り金	450
構築物	389	退職給付引当金	910
機械装置	1,104	債務保証損失引当金	79
車両運搬具	9		
工具器具備品	135		
土地	4,249		
無形固定資産	49		
借地権	9		
電話加入権	35		
その他の無形固定資産	4		
投資有価証券等	19,751		
投資会社株	6,243		
子会社株	5,206		
出資	77		
長期貸付	1,057		
差入保証金	919		
賃貸不動産	5,639		
繰延税金資産	1,570		
その他の投資	756		
投資損失引当	1,163		
貸倒引当金	555		
資産合計 79,042		負債及び資本合計 79,042	
		百万円	
		資本の部 9,899	
		法定準備金	11,366
		資本準備金	10,332
		利益準備金	1,034
		剰余金	3,223
		任意積立金	4,060
		退職給与積立金	200
		別途積立金	3,860
		当期未処理損失	836
		(うち当期損失)	(838)
		評価差額金	409
		その他有価証券評価差額	409
		自己株式	1
		資本合計 24,078	

貸借対照表注記

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1) 子会社に対する短期金銭債権		6,331 百万円
2) 子会社に対する長期金銭債権		706 百万円
3) 子会社に対する短期金銭債務		3,603 百万円
4) 有形固定資産の減価償却累計額		9,429 百万円
賃貸不動産の減価償却累計額		250 百万円
5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車輛、シュレッダー・ファクシミリ等の事務機器、スライサー・真空包装機等の生産機器等をリース契約により使用しております。		
6) 重要な外貨建の資産		
子会社株式	US\$	9,000 千 1,102 百万円
7) 担保に供している資産		
定期預金		23 百万円
有形固定資産		1,065 百万円
	(うち工場財団抵当権)	394 百万円)
投資有価証券		483 百万円
差入保証金		23 百万円
8) 偶発債務		
保証債務等残高		8,582 百万円
9) 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
	受取手形	10 百万円
10) 1株当たり当期損失		9 円 56 銭

損 益 計 算 書

〔平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで〕

科 目		内 訳 額	合 計 額
		百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 入 上 原 費 及 一 般 管 理 費	189,426
	営 業 損 益 の 部	営 業 上 原 費 及 一 般 管 理 費	187,988
	営 業 損 益 の 部	営 業 上 原 費 及 一 般 管 理 費	174,339
	営 業 損 益 の 部	営 業 上 原 費 及 一 般 管 理 費	13,649
	営 業 損 益 の 部	営 業 利 益	
	営 業 損 益 の 部	営 業 利 益	1,437
	営 業 損 益 の 部	営 業 外 収 入 及 配 当 金 受 取 不 動 産 賃 貸 収 入 益 用 息 支 不 動 産 賃 貸 費 用 及 他 営 業 外 費	1,869
	営 業 損 益 の 部	営 業 外 収 入 及 配 当 金 受 取 不 動 産 賃 貸 収 入 益 用 息 支 不 動 産 賃 貸 費 用 及 他 営 業 外 費	189
	営 業 損 益 の 部	営 業 外 収 入 及 配 当 金 受 取 不 動 産 賃 貸 収 入 益 用 息 支 不 動 産 賃 貸 費 用 及 他 営 業 外 費	1,222
	営 業 損 益 の 部	営 業 外 収 入 及 配 当 金 受 取 不 動 産 賃 貸 収 入 益 用 息 支 不 動 産 賃 貸 費 用 及 他 営 業 外 費	458
経 常 損 益 の 部	経 常 損 益 の 部	経 常 損 益 の 部	1,539
経 常 損 益 の 部	経 常 損 益 の 部	経 常 損 益 の 部	694
経 常 損 益 の 部	経 常 損 益 の 部	経 常 損 益 の 部	754
経 常 損 益 の 部	経 常 損 益 の 部	経 常 損 益 の 部	90
経 常 損 益 の 部	経 常 損 益 の 部	経 常 損 益 の 部	1,768
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	733
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	679
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	32
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	20
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	3,976
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	1,985
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	1,123
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	346
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	154
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	142
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	101
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	35
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	87
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	1,474
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	63
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	699
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	838
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	2
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	836

損益計算書注記

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1) 子会社に対する売上高	10,223 百万円
2) 子会社からの仕入高	53,341 百万円
3) 子会社とのその他の営業取引高	2,122 百万円
4) 子会社との営業取引以外の取引高	736 百万円

重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 決算日前、1 ヶ月の市場価格等の平均
に基づく時価法(評価差額は全部資本
直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

2) デリバティブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 時価法

3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法および総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法

4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産および賃貸不動産・・・・・・・・・・ 定率法(千葉工場は定額法)
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得
した建物(建物付属設備は除く)につ
いては、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 定額法

5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見
込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額
のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職
給付債務および年金資産に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(1,732 百万円)については、
5 年による按分額を費用処理しております。また、数理
計算上の差異は、発生翌期より 5 年による定額法に
より按分した額を損益処理しております。

債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、保証先の資産内容
等を勘案して必要額を計上しております。なお、当該
引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金でありま
す。

投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7) ヘッジ会計の方法

外貨建の予定取引に係る為替予約の評価差額は、資産または負債として繰延べております。なお、外貨建取引の発生前に為替予約が締結されているものは、外貨建取引及び金銭債務に為替予約相場による円換算額を付しております。

また、金利スワップについて特定処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

1.金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。

この結果、投資有価証券は 706 百万円減少し、繰延税金資産(固定資産)は 296 百万円増加し、その他有価証券評価差額金を 409 百万円計上しております。

2.自己株式

自己株式については従来、「その他の流動資産」に含めて表示しておりましたが、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び付属明細書に関する規則」の改正に伴い当期より資本の部に自己株式の部を設け、控除する形式で記載しております。